

Logic of Circulating-Process of Capital

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/17764

「資本の流通過程」論の論理構成

——「資本の流通過程」論の体系化(2)——

村上 和 光

はじめに

- I 『資本論』の理論構造
- II 宇野『原論』の理論構造
- III 「資本の流通過程」論の理論構造

はじめに

前稿¹⁾では、「資本の流通過程」論体系化の基本的端緒としてまずその「課題と方法」が検討課題に設定された。そしてまさにそのような方法論的考察を通してこそ、①「資本の流通過程論の対象」＝「全体としての資本価値の流通運動」、②「焦点」＝「時間（期間）・費用概念」、③「課題」＝「価値増殖運動に対する時間の制約関係の解明」、④「方法」＝「総資本一部分資本」視角、という、「資本の流通過程」論展開を形作るその理論的枠組みがさし当たり確定をみたと判断されてよい。したがって、これによって、「資本の流通過程」論の体系的整備に関するその準備作業が整ったというべきだが、そうであれば、ここから次の課題へと以下のように転回していこう。

すなわち、「『部分資本』視角に立脚しつつ『期間・費用』概念を駆使することによって、『時間の、価値増殖運動に対する制約関係』という点から『全体的資本価値運動』を分析する」というこのような舞台装置の上で、「資本の流通過程」論を一体「如何なる理論構造」に即して組み立てるべきなのか——という新たな課題、これである。言い換えれば、すでに確定した「資本の流通過程」論の「対象・焦点・課題・方法」を前提にしてそれをより適切に実現するためには、「資本の流通過程」論についてどのような篇別構成

が採用されるべきなのか——の明確化作業に他ならないといってよく、『資本の流通過程論』の篇別構成の再検討・再構成」作業へと分析課題は進捗していかざるをえない。

こうして、「資本の流通過程論の論理構成」明確化こそが本稿の課題として設定されてよいが、そうだとにしても、その「明確化手続」は決して容易ではありえない。というのも、そもそも『資本論』『資本の流通過程』論に関するその「草稿」が周知の通り錯綜を極めていて明確な確定が困難なうえに、そのさらなる継承を試みる論者の再編成プランについても、その構成内容は著しく多岐にわたっているのが現状だからに他ならない²⁾。したがって、本稿においても、その基本的な骨組みを新たな視点から問題提起的に提出することが何よりも不可欠だという以外にはないが、その作業を前提にして始めて、「資本の流通過程」論の体系化という全体的目的に対しても、その構造的道筋が確保可能だと考えられる。

I 『資本論』の理論構造

[1] 最初に、全体の前提として、『資本論』『資本の流通過程』論の篇別構成を整理しておかなければならない³⁾。そこでまず『資本論』『資本の流通過程』論の展開構成をざっと確認していこう。周知のようにこの『資本論』第2巻は3つの篇からなり、それぞれ「資本の諸変態とその循環」・「資本の回転」・「社会的総資本の再生産と流通」というタイトルをもつが、本稿で考察の対象とするのはそのうちの前者の2ブロックであり、いわゆる「表式論」⁴⁾は——それ自体は極めて重要なのは当然だが——ここではさし当たり除外する以外にはない。このような限定をふまえたうえで以下では、『資本論』『資本の流通過程』論における2つの篇の内容展開を、特にその「論理移行」ロジックに注意を集めながら辿っていくことにしよう。

さて第1篇「資本の諸変態とその循環」は合計6つの章から構成されるが、最初に第1章から第4章までの前半で「資本の循環運動」が論じられたうえで、次にそれを承けて、後半の第5・6章においてはその循環運動にともなう特殊問題が「流通期間」および「流通費」として明らかにされる。その意

味で、この第1篇（特にその前半部分）は、第1巻で解明された「資本の生産過程」を「資本の循環運動」内部に包摂しつつ分析することを試みている点で、第2巻全体のいわば序論たる位置を占めていると考えてもよい。

そこでまず、「資本循環運動」が対象となる「前半部分」からそのロジックを辿っていくと、この部分では、最初に第1章「貨幣資本の循環」・第2章「生産資本の循環」・第3章「商品資本の循環」という形で「資本循環の三形式」が順次個別的に検討された後、最後にそれを前提として第4章「循環過程の三つの図式」においてその全体が総括されるという構成がみてとれる。そのうえで、この基本構成をふまえてさらにもう一步その内容展開にまで立ち入れば、まず第1章では、「資本の循環運動」を最も単純には「 $G-W \cdots P \cdots W' - G'$ 」として図式化しつつその部分構成が順次「第1段階 $G-W$ 」・「第2段階 生産資本の機能」・「第3段階 $W' - G'$ 」として考察され、「資本循環の各段階」の特色が詳細に説明されていく。しかしそれだけではない。このような「各段階」の個別的分析に止まらずさらにその総体が最後に「総循環」として総括されている点がむしろ重要であって、それを通してこそ、「貨幣資本の循環は、産業資本の循環の最も一面的な、そのためにまた最も適切で最も特徴的な現象形態なのであって、価値の増殖、金もうけと蓄積という産業資本の目的と推進動機とが一目でわかるように示されるのである」⁵⁾ という、この「貨幣資本の循環」の本質的特徴も明確にされると理解してよい。

そのうえで次は第2章「生産資本の循環」に他ならない。つまり、この章では、「貨幣資本の循環」に続いて「生産資本循環 = $P \cdots P$ 形式」を取り上げることを通して、前章での「貨幣資本循環 = $G \cdots G'$ 形式」によっては十分に解明できなかった資本循環運動の他側面の明確化が追求されていく。その際、この「 $P \cdots P$ 形式」の終点 P が生産過程である点を根拠にして、「この循環の意味するものは、生産資本の周期的に繰り返される機能、つまり再生産である」⁶⁾ ことが強調されるといってよいが、まさにこの形式のもつ「再生産」型特質こそが、以下で「単純再生産」・「蓄積と拡大された規模での再生産」に即して——取り分け「貨幣資本の循環」と相互比較しつつ——詳述されるとともに、この「再生産」の維持・拡大を可能にする資金的条件が「貨幣蓄

積」および「準備金」に関連させて考察される。要するに、この「生産資本の循環」分析においては、資本の循環運動における「運動の連続性」が、その「必然性・根拠・条件」を焦点にしながら内在的に明らかにされていると整理可能であろう。

そのうえで第3章「商品資本の循環」はどうか。前章までで、「資本の循環の運動」の2つの形式が解明されたが、それをうけてこの章では、さらに「 $W' \cdots W'$ 形式＝商品資本循環」に立脚して資本循環運動のもう一歩進展した側面が追求される。したがって、この形式の分析によって資本循環運動の三側面の全部が示されるに至るが、その場合、すでに考察し終えた「貨幣資本循環」および「生産資本循環」との比較が断えず指摘されるとともに、この章でも以前の章と同様に、この形式の固定的絶対化の排除という「学説史的批判」が強調されるといってよい。まさにこのような設定枠組みの中でこそこの「商品資本の循環」形式の特質が探られていくが、特に注意が必要なのは、この特質検出の焦点が何よりもこの形式の出発点および終点をなす「 W' 」の性格に集約されている点であろう。

すなわち、まず1つにその「終点」に関しては、最後の W' は G' への転化を不可欠にしているかぎり循環の続行が示されているといてよく、その意味でこの形式が——「 $P \cdots P$ 形式」と同様に——「再生産を含む形式」に他ならない点が主張されるとともに、次に2つとしてその「出発点」については、「すでに増殖された資本価値が価値増殖の出発点として現れる」ということに起因して、この形式が最初から「剰余価値の流通」と「他資本との有機的交錯」とを包含せざるをえない事情が明瞭にされていく。こうして、要するにこの「 $W' \cdots W'$ 形式」こそ「いろいろな個別資本の総計すなわち資本家階級の総資本の運動形態として考察することを要求する」⁷⁾形式に他ならず、したがって「資本相互のカラミ合い」を解明可能な形式である点——が説明されていると判断してよく、まさにこの「社会的連関」側面にこそ、他の2形式を越えて、この「商品資本の循環」が開示しえるその新たな側面が存在すると整理できるように思われる。

こうして3章に互って資本循環運動の3側面が順次個別的に検討されてきたが、それを前提にして第4章ではそれが「循環過程の三つの図式」という

タイトルで総括される。つまり、これまでは循環運動を展開する資本運動がいわば「抽象的・部分的」に考察されてきたのに対して、本章において初めて資本循環運動が「総括的・具体的・統一的」に分析の前面に配置されるに至ったのであり、その意味でも、この章こそ資本循環論の基軸をなす。以上のような位置づけを持ちながら、この章では総じて、「資本循環の三循環を再提示しつつそれらを総括することによって、生産過程と流通過程とは相互にそれぞれを媒介しあう統一＝『総過程』として現出する」——という命題が提起されていくが、その命題をさらに立ち入ってフォローすれば概略として以下の3論点から構成されているとみてよい。すなわち、①まず第1に、資本の流通過程は絶えず回転する「循環的円運動」に他ならないが、「絶えず回転している円では、すべての点が出発点であると同時に着点である」かぎり「ある1つの形態での循環の繰り返しは、他の諸形態で循環を描くことを含んでいる」⁸⁾こと、②次に第2に、この点はヨリ現実的には、「どの個別資本も三つの循環のすべてを同時に行っている」点に示されているのであって、「この三つの循環、資本の三つの姿の再生産形態は、連続的に相並んで行われる」⁹⁾以外にはないこと、③したがってそうであれば第3として、「(このように) 連続的に行われる産業資本の現実の循環は、ただ単に流通過程と生産過程との統一であるだけでなく、その三つの循環全部の統一であり」¹⁰⁾、しかも——極めて重要なことには——「各部分が次々に続くことは、ここでは、諸部分が相並ぶことを、すなわち資本の分割を、条件としている」¹¹⁾こと、これである。

こうしてこの第4章においては、第1～3章の個別的検討を前提にして資本循環運動に対してその全体的総括が与えられたことが明白であろう。すなわち、資本の循環運動が、一面では「生産過程と流通過程との統一」であるとともに他面では「三形式の統一」以外ではない点を立脚点にしつつ、循環運動のその「連続性」のためには「資本のG・P・Wの『分割』と『併存』」とが不可欠なこと——が考察されたのであり、まさにその意味で、資本の循環運動のさらに新しい側面がヨリ立ち入って解明されたと結論可能である。

以上までで、『資本論』『資本循環論』におけるまず「前半部分」の論理的ロード・マップを辿ってみた。そのうえで視点をその「後半部分」へと転回

させていこう。そこでこの「後半部分」は第5章「流通期間」と第6章「流通費」とからなるが、まず「流通期間」論の構成はどうか。のちに確認するように、この先の第14章にも同じ「流通期間」という箇所があるという問題が存在する他、この「流通期間」というタイトルの下で「生産期間」がかなり詳述されているという不思議さも気になるが、とにかくこの章では、前章までで明らかにされた資本の姿態変換運動がその「時間的経過」に焦点を当てて再把握されている点は否定できない。すなわち、まず「資本が生産面に留まっている期間は資本の生産期間であり、流通面に留まっている期間は資本の流通期間である」¹²⁾として、資本の循環過程はその「時間的経過」の点からすると生産期間と流通期間との合計に他ならないとされる。そのうえで最初に、この「総期間」の一部をなす「生産期間」が上げられつつ、それが、実際に労働が実行されている「労働期間」と、生産の場所にありながら労働が行われていない期間とに区分されていく。要するに、労働期間は生産期間の一部にすぎないが、この「労働期間を越える生産期間」では労働による価値形成・増殖が進行しない以上、これら両期間の一致が実現すればするほど「生産資本の生産性と価値増殖はそれだけ大きい」ことになり、まさに「それだからこそ、資本主義的生産では労働期間を越える生産期間の超過をできるだけ短縮しようとする傾向がある」¹³⁾ といつてよい。

ついで「総期間」の他の部分を構成する「流通期間」へ移る。その場合、この「流通期間」はいうまでもなく「W-GとG-W」とからなるが、前者こそ「資本の変態の最も困難な部分」＝「命がけの飛躍」であるかぎり、後者と比較して、流通期間としての重要性は当然の如くより大きいとされる。その意味で、「流通期間」の2つの構成部分を相互比較しながら資本流通における「W-G＝販売」の決定的重みが指摘されるとみてよい。

こうしてこの章では、生産期間と区別しながら流通期間の意義が解明されているのであり、それを通してここでは、「生産過程における『労働量』」という『資本論』第1巻レベルでの時間概念が、「労働期間・生産期間・流通期間」というまさしく「期間」概念¹⁴⁾において再把握されている点が明瞭であろう。つづめて言えば、『資本論』第2巻「資本の流過程論」に固有な「期間分析論」の端緒がここで確認可能だというべきではないか。

続いてこの「後半部分」におけるもう1つのテーマこそ「流通費用」論に他ならない。すでにみたように資本循環運動は流通期間を不可避免的に持たざるをえないが、この流通期間においては、生産過程で充用される「生産的費用」とは区別された「流通費用」が支出される。そこで「流通費用」がこの第4章で分析されていくが、本章は4つの節から構成され、第1節「純粋な流通費」・第2節「保管費」・第3節「運輸費」という順をなす。まず第1に「純粋な流通費」としては、①「売買期間」に固有な費用＝「売買費」——「変態 $W-G$ と $G-W$ 」という、「一方の形態から他方の形態への価値の転換をひき起こすために必要な」費用であって「価値も生産物もつくりださない」「空費」¹⁵⁾に過ぎない費用、②「簿記」費用——「売買費」と同様に「不生産的支出」ではあるが、「過程が社会的規模で行われて純粋に個人的な性格を失ってくればくるほど、ますます必要になる」¹⁶⁾という特徴をもつ「簿記に伴う費用」、③「貨幣」費用——「貨幣商品としての」「金銀」のことであり、それは「ただ生産の社会的形態から生じるにすぎない流通費をなして」いる以上「商品生産一般の空費」¹⁷⁾以外ではない費用、という代表的な3類型が指摘されるが、いずれも「不生産性＝『空費』性」こそがその共通基準をなしていると考えてよい。

ついで第2は「保管費」に他ならないが、この費用の性格はいまみた「純粋な流通費」とはやや異なる。つまり、この「保管費」は、一面では「社会的には」「単なる費用であり……不生産的支出だと言えるのであるが」、他面では、それが「生産過程から生じうるものであって……その生産的な性格が流通形態によっておおい隠されているだけである」という点で「個別資本家にとっては価値形成的に作用することができ、彼の商品の販売価格への付加分をなすことができる」¹⁸⁾——という関係で「二面性」をもつとされ、まさにこの「二面性」においてこそ「保管費」の特殊性が確認されていく。その意味で、「純粋な流通費」とはその性格が質的に相違することが明瞭だが、そのうえで、その特殊性が「在庫形成一般」と「本来の在庫形成」の2点に即して具体化されていると整理されてよい。

そのうえで第3は「運輸費」である。さてこの「運輸費」に関しては、「生産物の量はその運輸によってふえはしない」し「生産物の自然的性質の

変化も……やむをえない害悪である」ことは否定できないとはしても、生産物の「消費のためには物の場所の変換、したがって運輸業の追加生産過程が必要になる」以上、「運輸業に投ぜられた産業資本」は「輸送される生産物に価値をつけ加える」点が強調される。したがって、運輸は生産物が現実に消費されるための条件としていわば「追加的生産過程」¹⁹⁾の役割を果たしているものであり、その点を根拠にして「運輸費」の生産的性格が明確にされていると判断してよい。

こうしてこの章では、「流通費と社会的再生産との関連」をこそ軸点にして「流通費」の特質が分析されたと整理可能である。まさにこの点を前提にしなければ、個別資本がこの「流通費」をどのように個別的に処理していくのか——というより立ち入った応用問題が解明されえないことは、もはやいうまでもないことであろう。

[2] そのうえで続く第2篇は「回転」論であって、周知のように「資本の回転」というネーミングをもつ。さてこの回転論は合計11の章から構成されるが、それを内容的に区分すると——全体の序論的導入をなす第7章「回転期間と回転数」と第3篇への移行論的性格をもつ第17章「剰余価値の流通」を別にすれば——概略として以下の3ブロックに大別可能であろう。すなわち、①第8～11章にわたる「固定資本—流動資本」論②第12～14章という「期間」論③第15および16章からなるいわば「回転の影響・制約」論の3ブロックであって、総体として「資本回転」の資本運動への内的作用が検討されるといってよい。

そこでこの篇の論理構成をアウトライン的に追跡していくと、最初に総論的位置に立つ第7章では、回転の一般的規定である「回転期間」がまず「資本の循環が個々別々な過程としてではなく周期的な過程として規定されるとき、それは資本の回転と呼ばれる」²⁰⁾と前提的に定義されつつ、この「生産期間と流通期間との合計としての回転期間」を基準にしてこそ、「回転の相違」は「1年間に資本が何回転するかという回転度数」の差において表示されていく。まさにこのように定義された「回転期間」こそが価値増殖に重大な影響を与えるのはいうまでもないが、その立ち入った考察は第3ブロックで遂行されるとされ、まず第1ブロックではその前提作業として「固定資本—

流動資本」区別論が提起される。

このような移行ロジックに沿って第1ブロックでは、「固定－流動資本」関係についてその「概念・成分・計算・学説」が考察テーマに設定されるとみてよいが、まず「概念論」＝第1節「形態上の相違」はどうか。周知のように、あくまで「生産資本としての価値の移転様式」をこそ分類基準にして固定資本と流動資本との一般的区別が示されるが、さらにそれを原則基準にしつつ次に2つの特殊論点に連結されていく。つまり、1つ目は、生産資本の回転としては価値移転を基礎としつつも資本投下に対する「回収の仕方」が現実的には問題だという点であり、2つ目はそれをふまえると、可変資本部分は「このような、それらに共通な回転の性格によって、固定資本にたいして流動資本として相対する」²¹⁾という点、に他ならない。こうして「固定－流動資本」に関する「原則基準」とその「応用問題」とが提示されているといえよう。ついでその「成分論」が第2節「固定資本の諸成分・補填・修理・蓄積」に相当するが、ここでは特に固定資本に関するいわば「補足説明」がなされており、例えば固定資本の「損耗」・「維持費」・「修繕」・「更新」などの具体的諸問題が詳述されていく。要するに「固定資本の具体論」として整理できる。

そのうえで、「計算論」として第9章「前貸資本の総回転 回転の循環」という章が配置されおり、前貸資本に関する回転の算出方法が論述される。周知の如く問題と呼び起こす論点だが、いうまでもなく、固定資本－流動資本の間においてはもちろん固定資本の成分間においても回転期間に差がある以上、投資資本全体の回転を計算するには一定の工夫が要るとされる。まさにそれへの回答としてこそ、「前貸資本の総回転を計算するには、貨幣資本循環形式に立脚して、種々の構成部分の平均回転をとらなければならない」²²⁾という方式が設定されると考えてよい。これらの考察を踏み台にしてこそ、このブロックの最後の2章では「重農主義・スミス・リカード」に関する学説検討がすすめられているのである。

ついで第2ブロックは「期間」論に他ならない。さてこのブロックは第12章「労働期間」・第13章「生産期間」・第14章「流通期間」という3つの章からなるが、そのうち流通期間は第1篇第5章の同じ名前の章ですでに扱われ

ていた他、内容的には生産期間・労働期間についてもそこである程度は検討されていた。したがって叙述的には重複せざるをえなくその統一的整理が端から課題となるが、この重複の原因が第2巻原稿の草稿的性格にあるのは当然であろう。しかしそれにしても、この第2ブロックはすでに「固定・流動資本」規定を前提としているため、——3期間の「定義・性格」などに関しては重複的再説という意味合いが否定できないとしても——これら期間の相違が固定資本と流動資本のそれぞれに対し異なった作用を及ぼす点への注視自体は、ここでの新しい着眼点だと判断されてよい。

例えば、労働期間の差違が「固定資本」の投下量・回転には何ら影響しないのに対して、「流動資本」については、「労働期間の長さに比例して資本がより長い期間固定されていなければならない」以上、その投下量および回転期間に決定的な相違をもたらす²³⁾——というのはその典型的な例だと思われる。さらにこのブロックでもう1つ目立つのは、第1篇第5章での「期間」論と比較して、このブロックでは、「労働期間」・「非労働の生産期間」・「流通期間」のそれぞれについて、その期間を相違させる「諸条件」がかなり深く詳述されている点であって、この点にも、内容的進展は一応は確認可能ではないか。要するに、「回転の価値増殖への作用分析」という主題考察の枠組みが設定されていくことになる。

このような条件設定を経て最後の第3ブロックこそ「回転の影響・制約」論に他ならない。さてまず第15章「回転期間が資本前貸の大きさに及ぼす影響」では、「労働期間に対する流通期間の変動」が前貸資本量にどのような影響を及ぼすかが主要テーマとされ、その課題が、「労働期間と流通期間の色々な組み合わせ」の例示の下で考察されていく。具体的には、労働期間と流通期間との関係において、「等しい場合」・前者が「大きい場合」・「小さい場合」の3ケースが設定されてその特徴と影響度が検討されるが、その際、多くの組み合わせにおいて一定量の潜勢的な貨幣資本が周期的に「遊離」する点の明確化²⁴⁾——が取り分け重要であろう。

それに対して、次の第16章「可変資本の回転」でも「回転と価値増殖」の関連分析が同様に課題とされるがその道具立ては大きく違う。というのも、この章では「流動資本=可変資本」および「回転期間=労働期間」という2

つの抽象化＝単純化を採用することによって、可変資本の回転期間の相違が剰余価値生産に与える影響をより積極的に解明しようと試みられるからに他ならない。つづめて言えば、それは、「前貸可変資本が1回転期間に生産する剰余価値率に可変資本の回転数……を掛けたものに等しい」「剰余価値の年率」²⁵⁾ という概念を通して典型的に提示されるが、まさに新しいこの概念を媒介にしてこそ、「新たに形成された剰余価値からの投下可変資本の補填スピード」→「可変資本の回転期間の相違」→「剰余価値の年率の相違」という論理系が導出されるのは明白であろう。したがって以上のように辿っていくと、「回転－価値増殖」関係分析はこの「可変資本の回転」分析においてその最も具体的・現実的な照射を受けると結論可能ではないか。

そして最後の第17章「剰余価値の流通」を接点にして、第3篇へと論理は移行していく。

[3] 以上、『資本論』第2巻第1・2篇の展開内容を概観してみた。そこでその作業を前提にして次に、特にその「論理構成・移行規定」に強い焦点を合わせてその特質・問題点を体系的に洗い出してみよう。さてまず第1に全体の土台として何よりも(1)『資本論』第1・2篇の論理ライトモチーフを確認しておかなければならないが、その基本脈絡は大筋として以下のように整理可能といってよい。

すなわち、まず第1巻を「蓄積論」で終結させたあと第2巻に入るが、最初に①「資本循環論」からスタートする。その場合、草稿編集面での限界を考慮するにしても、第2巻の出発がこの「資本循環論」である理由は明示的には提示されていないし、「循環の定義」もかならずしも明確とはいえない。ついで②この資本循環運動が「貨幣資本循環」・「生産資本循環」・「商品資本循環」の3面に区分されて考察され、各循環形式の特質・意義・限界が個別に検討された後、それらが最後に「循環過程の3つの図式」として総括されていく。しかしここでも、循環運動をまず3つに区分して個別的に示しつつそのうえでそれらを「3つの図式」として総括する根拠が与えられていない点には注意しておこう。

このような資本循環形式を前提にして③次に「期間」論・「費用」論へとすすむ。つまり、いま確認した資本循環を構成する各パートとしてまず「期

間」が問題になるわけであり、「循環過程の3側面」からこの「期間」論への連結理由は一応理解可能である。具体的には、「労働期間」・「生産期間」・「流通期間」が分析されるといってよく、その相互関係も分かり易い。しかし、④「期間」から「費用」への移行規定は明瞭とはいえないうえに、例えば「投資」とは区別される「費用」の概念規定に関する説明は乏しいし、それに加えて、特に流通費について「純粋な流通費→保管費→運輸費」という展開順序も説得的ではないという問題点を残す。換言すれば次の「回転論」への移行が明確さを欠くわけである。

いずれにしても続いて⑤「回転論」へ連結する。そこでまず最初に「回転の定義」が的確に示されていて評価できるが、他方では、循環論の終わりをなす「流通費用」（特にその最後におかれた「運輸費」）からこの「回転論」への移行規定は全く欠落している。その点への注意は必要だが、いまは先に進むと、この「回転の定義」に立脚して「回転の価値増殖への影響・制約」を予め想定しつつ、この「影響・制約」関係考察の（「回転」視点を含んだ）前提的理論装置として⑥まず「固定-流動資本」区別論が——その「概念」・「根拠」・「作用」などに即して——展開されていく。

その際、「回転定義論」から「固定-流動資本」論への移行を、「影響・制約」論考察の「理論装置」論に即して理解してよいか否かについてはなお問題が残るが、まさにこの「固定-流動資本」論に立脚してこそ、⑦1つには、「影響・制約」論の具体的発現形式としての（資本の「分割」と「遊離」を内包した）「回転期間が資本前貸の大きさに及ぼす影響」と、もう1つは、「影響・制約」論の集計・計算形式としての「剰余価値の年率」概念とが提起をみること——だけは確かであろう。こうして全体として「影響・制約」論が開示されているのであって、「回転論」におけるこの中心課題を一応成し遂げつつ、ロジックは、⑧「剰余価値の流通」論を起点にしてさらに第3篇へと移るといってよい。

そうであれば、『資本論』第2巻第1・2篇の論理展開は結局このように集約可能であろう。つまり、資本循環規定論→3循環形式「各論」→3循環形式「統一論」→期間論→費用論→回転規定論→「固定-流動資本」論→回転の「影響・制約」論→「剰余価値の年率」論→「剰余価値の流通」規定、

という論理系列これである。さし当たり全体をこのように集約可能であろう。

以上のような集約作業をふまえると、第2に(2)このような論理展開の「意義」はどこにあるのだろうか。そこでその「意義」の1つ目は、①まず全体を大づかみに把握した場合、そのライトモチーフが「循環論」→「回転論」→「剰余価値の流通」規定→「再生産論」という図式に即して適切に設定されている点である。なぜなら、——後に具体的に検討するように「資本の生産過程」から「循環論」への移行規定は決して明確ではないが——生産過程を「流通形態としての資本」が包摂した現実的過程としてこそ「資本の流通過程」論が設定される以上、その現実過程がまず「資本循環運動」として叙述されていくのは当然だが、さらに、まさにこの「循環論」を前提にしてこそ、「循環」視点に「更新と回数規定」を新たに導入した概念である「回転論」が提起可能になるとともに、その「回転」視点を特に剰余価値流通に適用して「剰余価値の処分」に着目すれば、そこから「再生産論」への連結が浮上してくるのは明瞭だから——に他ならない。この意味で、『資本論』第1・2篇の大局的論理構成には基本的な妥当性がまず確認できる。

ついで「意義」の2つ目として、②「循環論」内部における論理展開の適切性が指摘されてよい。すなわち、——循環における「3形式」の独立的設定および「流通費用」の配列順序には疑問が残るとはいえ——循環の「円型形式」を強調しつつ、その統一的循環形式を構成する、「時間的経過」上の各パートとしてこそ「期間論」を位置づけるとともに、この各期間に必要な「貨幣支出」として「費用論」を展開する——というロジックの組立ては十分に説得的だと思われる。したがってその点で、「循環論」の論理骨組みは基本的には継承されるべきであろう。最後に3つ目の「意義」は③「回転論」に関してであって、以下のような論理展開が注目されてよい。つまり、回転概念の明確化を通して確保される「回転の価値増殖への影響・制約」視角を重視しながら——もっとも「固定-流動資本」規定は「回転」規定の「応用」なのかそれともその「条件」なのかはなお不確定だといわざるをえないが——「固定-流動資本」論を考察の舞台に設定するとともに、その「影響・作用」の実態を、「回転期間が資本前貸の大きさに及ぼす影響」と（「可変資本の回転」を基軸とした）「剰余価値の年率」とによって総括する——とい

うロジック展開は基本的には十分に評価できる。何よりもそこでは、価値増殖への「影響・制約」という基本視角²⁶⁾が強固に確保されつつ、それをヨリよく生かすという意図から論理構成が進行しているからに他ならない。

そのうえで第3に(3)『資本論』「循環・回転論」展開の「問題点」摘出へと視点を転回しよう。さてまず1つ目の問題点は、①「資本の流通過程」論の端緒規定として「循環」を配置することの理由——逆からいえば「資本の生産過程」から「循環論」への移行規定——が不明確な点である。もちろん「資本の流通過程」論の冒頭に「循環論」が置かれるべきことはいうまでもないが、その根拠が『資本論』の説明では不明瞭だという他なく、ただ、「資本の循環過程は3つの段階を通過して進むがそのうちの第1段階「G-W」と第3段階「W-G」は「第1部では、ただ第2段階すなわち資本の生産過程を理解するために必要なかぎりでも論究されただけだった」のに対して、ここでは、「資本が自分の通るいろいろな段階で身につけるところの、そして繰り返される循環のなかで身につけたり脱ぎ捨てたりするところの、いろいろな形態」が「まず第1の研究対象になる」²⁷⁾——と概括されるに止まる。このような一般的な指摘だけでは、そのような「いろいろな形態」の分析が、何故、例えば「回転」ではなく特に「循環」によって遂行されねばならないのかは不明である他、「循環」と「回転」との定義差さえも分かり得まい——事実『資本論』「循環論」では「循環の定義」が欠落しているが——。したがって第2巻をこの「循環論」から開始すべき論拠開示が弱いという以外にないが、その点は、『資本論』第1巻が「資本の蓄積過程」で終結をみていることの「不適切性」に連動しているといつてよく、「蓄積論」の終結論理から「循環」規定を導出することなどおよそ不可能に近いであろう。

ついで問題点の2つ目として②「資本循環の3形式」設定論が指摘できる。つまり、繰り返し確認した通り、『資本論』の叙述においては、「貨幣資本の循環」「生産資本の循環」「商品資本の循環」という「3循環形式」をまず独立・個別的に設定・検討した後に、その3形式を「円環状の連続的」な「循環過程の3つの図式」として統一化している。その場合、その3つにはそれぞれ独自の解明論点があることやマルクスが3つの形式的固定化を「戒め」²⁸⁾ていることは十分に理解できるが、それでもなお、「3形式に区分する

必然性」・「3形式間の相互関連性」・「3形式個別論とその統一論との位置関連」などにはいぜんとして難点が否定できないように思われる。つづめて言えば、「3形式統一論」のみでよいのであり、「3形式個別論」は資本循環分析には不必要でむしろ削除されるべきだとこそいえよう。

そのうえで問題点の3つ目は③「流通過程」論に関わる。その際、問題のポイントは2方向性をもち、まず1面では、この「費用論」の直前に置かれた「期間論」からの移行規定が不鮮明なのであって、「期間」という「時間経過的契機」から「費用」という「貨幣支的契機」への転換ロジックがぜひ必要だといえよう。しかし他面のさらにより重要な疑問は、「流通費」の中のいわば「内部構成＝順序論」にこそあるといってよい。すなわち、この点に関する『資本論』の説明では「純粋な流通費→保管費→運輸費」という説明順序になっているがこれでよいのだろうか。このような『資本論』による配列順序の理由としては、「商品経済により特有な費用」から「あらゆる社会により必要とされる費用」へという思惑が想像可能だが、しかしむしろ逆にこそなるべきではないかと思われる。というのも、このような「対商品経済との遠近差」がこの「展開順序」決定にもつ有効性が不明確²⁹⁾な状況の中で、直前の「期間論」からは3費用のどれに接続すべきかはクリアには導出できないにしても、直後の「回転論」への移行規定としては——それ自体としては「不生産的」であるにもかかわらず売買期間の短縮に効果を発揮するという点で「循環回数」に直結する立場に立つ——「純粋な流通費」こそがその莫大な役割を果たすからに他ならない。その点でこの「純粋な流通費」をこそ「循環論」から「回転論」への媒介項に置くべきだと判断できる以上、「流通費」の「内部構成」にはなお再構成が不可欠なのではないか。

最後に問題点の4番目として④「回転論」における「固定資本－流動資本」論のいわば位置関係が無視できまい。すなわち、「回転概念」の設定に続いてこの「固定－流動資本」論が配置され、それを検討材料にしてこそ最終課題としての「回転の価値増殖への影響・制約」が検討されていく構図が描かれるが、その場合にやや不明瞭なのは、その中軸を占める「固定－流動資本」論が、「回転概念」の資本構成部分への「適用」によって直接展開されるべきものとして配置されているのか、それとも、「回転概念」→「影響・制約」

論という基本ロジックにおいてその課題分析のためのいわば「挿入的」なものとして配置されているのか——という点であろう。というのも、その理解如何によっては「固定-流動資本」の重要性に体系上の大きな差が出てくるからであって、この点の解明もなお大切といってよい。

II 宇野『経済原論』の理論構造

[1] 以上のような『資本論』『循環・回転論』の検討を下敷きにして、視点を宇野『経済原論』³⁰⁾へと転回させていこう。その際、この宇野『原論』については主に旧『原論』を柱にしつつ便宜新『原論』をも参照することにした。そこで宇野『循環論・回転論』体系を第2章「資本の流過程」に即してフォローしていくが、その前提として、第1章「資本の生産過程」からこの第2章への移行規定を確認しておかねばならない。そうであれば、周知のように宇野体系では——『資本論』の難点を考慮して——「資本の生産過程」論は「蓄積論」ではなく「労賃論」で終結をみているので、「資本の流過程」論への移行論理も当然この「労賃論」の中に探られざるをえないが、そこには以下のような見事な論理が置かれている。すなわち、労働賃金の特質が「剰余労働=不払労働にも支払労働の外観を与える」³¹⁾点で把握されつつ、そうなれば、「かくして資本の生産過程における剰余価値の生産は、まったくその根拠を見失われる」³²⁾のであって「資本の生産過程は、資本の本来の形態規定としての流過程のうちに行われるものとなる」³³⁾と整理されていく。まさにこうして、「資本家の支払う賃金が……労働賃金なる形態を与えられて費用化することは、その点で資本の運動を単なる価値の変態過程として、生産過程をも流過程化するものといえる」³⁴⁾わけなのであろう。したがってその意味で、宇野『原論』における「資本の流過程」論への導入論理の設定はほぼ完全に明瞭だといってよい。

そのうえで論理がこう進めば、「生産過程の流過程化」にこそ「資本の流過程」論導入の基本ポイントがある以上、こうして設定が確定をみたこの「資本の流過程」論が「 $G-W \cdots P \cdots W' - G'$ 」として表示されるのも当然のこととなり、まさにその点に立脚してさらに、「資本の流過程」が何

よりも「生産過程によって中断せられながら行われる資本価値変態の過程」³⁵⁾以外でないこともいわば自動的に帰結していこう。要するに、「資本の流通過程」論がまずこの「資本価値変態の過程」としての「循環論」からこそ開始されるべき根拠も、宇野体系によってさしあたり明瞭に設定可能だと判断されてよい。

その場合、特に「回転」概念と区別される「循環概念」の「正確な」「定義」が——『資本論』と同様に——明示的に示されていない点が気になるが、いずれにしても宇野『原論』第2章「資本の流通過程」はまず「資本の循環と流通費用」からスタートする。さてこの部分は「A 資本循環の3形式」・「B 生産資本と流通資本」・「C 流通費用」の3項目からなるが、最初の「3形式論」では——『資本論』をほぼ踏襲する形で——、①「個人資本家的立場をあらわす」ことによって「産業資本の商人資本的一面を示す」「貨幣資本の循環」、②「資本の運動のいわば資本家社会的的一面を示し」つつ「資本主義がつねに繰り返えし生産を行うことによって一社会をなす」ことを表示する「生産資本の循環」、③「生産過程が資本家的に行われ、その結果として流通過程も資本家的に行われる」ことを通して「社会的再生産過程とその流通とを表現し得る」「商品資本の循環」、のそれぞれが独立的・個別的にまず叙述される³⁶⁾。そのうえで、「資本は、かくのごとき三形式の循環をそれぞれその運動の三面として有しているのであって、資本を理解する場合に、このいずれをとって資本の運動として固定してもならない」³⁷⁾と注意が一応は与えられるものの、しかし、「3形式の外面的分離」という論理構造としては、すでに確認した『資本論』の難点をこの宇野旧『原論』も決して免れてはいない。それに対して新『原論』はやや異なる。

つまり、旧『原論』と比較して「3形式の外面的分離」視点は大幅に後退しているのであり、逆からいえば「円環状的連続体」の色彩がそれだけ強調されていく。例えば、「資本は、価値の運動体として……（円状の）循環運動をなすのであるが」むしろ「実際上は、生産過程が継続的に行われるように、全資本が一定の割合をもって貨幣資本G、生産資本P、商品資本W'に配分せられる」³⁸⁾と説明されるのであり、したがって、「3循環形式の併存性」にこそ、その力点が置かれていると判断してよい。要するに、「資本の運動

の時間的に展開される変態過程が、空間的に並んで進行している」⁴⁰⁾ という資本循環の現実的態様が的確に把握されているわけであって、その意味で、『資本論』とほぼ同質な旧『原論』の難点が、この新『原論』では基本的にクリアされていると整理可能である。

ついで「B 生産資本と流通資本」にすすむが、いま検討した「循環形式論」からこのテーマへの移行は如何なる「移行規定」によって実行されるのだろうか。そこでその点に着目すると、その「移行規定」は、「資本は一般に貨幣資本、生産資本、商品資本の三形態に分割されてそれぞれその機能を果た」⁴⁰⁾ すという側面から、——『資本論』のように「循環」の構成部分としての「期間」に即してではなく——循環の各パートにおいて投下される、むしろその「資本」形態に即してこそ与えられていることが見て取れよう。換言すれば、『資本論』にあっては「循環形式論」→「期間論」という展開構成だったのに対して、この宇野『原論』では「循環形式論」→「資本形態論」という道行きになっているのであって、「期間論」は——後に検討するように——「回転論」のむしろ後に配置されるに至っているといてよい。しかし、「資本循環」こそ資本運動をまさしくその時間的契機から新たに把握した独自の概念である以上、この「資本循環論」は次に、その「時間的経過」視点を重視しつつ、「循環運動」の各構成パート分析論としての、何よりも「期間論」にこそ接続していくべきだと思われる。この問題点は後に立ち入って検証されよう。

そのうえで次は「C 流通費用」に他ならない。そこで最初に、「生産資本と流通資本」という「資本形態論」から「流通費用論」への媒介規定を検出したいが、それは甚だ曖昧というしかない。その点に関しては、例えば「生産資本と流通資本への資本の分割は、しかしまた決して絶対的なものではなく「生産過程も……価値形成＝増殖過程に止まるものではない」⁴¹⁾ と同時に「直接的な生産過程自身が資本の流通過程のうちにも行われる」という事情が指摘される。整理して示せば、「生産資本と流通資本」とはかならずしも「外面的に」分離されて存在するのではなくいわば互いに「交錯」する点が強調されているのであり、まさに「流通費用はいわばその中間物としてあらわれる」⁴²⁾ という論点こそが「流通費用論」への接点に配置されている

と考えてよい。しかし、「生産資本と流通資本」の「交錯」およびその「中間物」——という関連で「資本形態論」→「流通費用論」の移行を説明しようとするのはいかにも唐突ではないであろうか。ここにも大きな疑問が見て取れる。

いずれにしても、このような「移行規定」に立脚して「流通費用論」が続いて展開されていくが、その展開順序は、ほぼ『資本論』の場合と同様に以下のようになっていよう。すなわち、①完全な「空費」であって「剰余価値の内から支払われる外はない」⁴³⁾「純粹の流通費用」、②「あらゆる社会に共通に必要とせられる使用価値の貯蔵が資本主義社会では商品の形態で行われるのであって、その費用は当然に価値を追加するもの」⁴⁴⁾としての「保管費用」、③「明らかに流通過程に延長された生産過程でありしたがって「物が使用価値として現実的に消費されるための条件をなす点でこれに要する労働は価値を形成し、剰余価値を生産する」⁴⁵⁾ものとしての「運輸の費用」、という並びになる。その意味で、あくまで結果的に評価すれば、——これも『資本論』と同形で——商品経済にヨリ近い費用からヨリ遠い順に配列されていることが理解可能だが、その根拠は一切明示されてはいない。しかしそこには疑問が払拭できないのであって、1つには、「生産資本と流通資本の交錯」という宇野説の「移行規定」を「万が一」前提にしたとしても、「交錯」という点を最も端的に表現し、したがって「流通費用」の冒頭に設定されるべきは——「交錯性」ではなくむしろその「分離性」を特徴とする「純粹の流通費用」では決してなく——、むしろ「運輸の費用」ではないのか。またもう1つとして、次の「回転論」への接続を考慮した場合にも、超歴史的側面を最も強く表現する「運輸の費用」からではその「移行規定」は検出し難いとみてよく、むしろ——「不生産的」ではあるものの「売買の加速」＝「循環の短縮」という特有な効果をもつ——「純粹の流通費用」の方が「回転」への「繋ぎ」としてはヨリ適切なのではないか。こうして、宇野「流通費用」論の構成内容にはさらなる考察余地が大きい。

[2] いずれにしても、この「流通費用」論を接点にしてこそロジックは「回転論」へとすすむ。そこでその「移行規定」が注目されるが、かならずしも明瞭ではないという以外にない。ただ唯一、「流通費用は、いわば生産

資本と流通資本との内面的対立を外面的に解消することに役立つのであり、「かくて資本家は、この見地から資本の運動を資本の回転として問題とする」⁴⁶⁾、という叙述がその説明に相当するようにも思われるが、その真意は決して単純ではないであろう。その問題性は後に詳述するとして、さし当たり「回転論」を具体的にフォローしていくと、その大きな構成としては、以下ようになる。つまり、「A 回転期間」・「B 資本の回転期間と資本の前貸」・「C 可変資本の回転」と大区分され、まず A で「期間論」と「固定—流動資本」論が展開された後、B ではそれを条件としつつ回転の価値増殖への影響・制約が検討され、最後に C でその応用問題として可変資本回転の特殊性が示されて、次への移行が試みられるとあってよい。そこでこの構成を念頭に置いたうえで内容に立ち入っていくと、最初に、「資本の回転は、一定量の資本が一定量の剰余価値を加えて、いかなる期間に回収されるかという形であらわれる」⁴⁷⁾としていわば「回転の定義」が提示されるが、これでは「循環」規定と本質的にどこが相違するのか不分明で十分とはいえない。ついで、「期間論」への「移行規定」が説明され、「貨幣の形で投ぜられた資本が、再び貨幣の形で同じ過程を繰り返す貨幣資本の循環の形式によって、まずその期間が問題となる」⁴⁸⁾といわれるが、これでは、貨幣資本循環をその「対象」とすることの理由は示されているにしても、「回転」から「期間」に移行することの根拠は何ら明瞭ではなく、したがって「まずその期間が問題となる」意味も一向に明らかにはなるまい。

それはともかく、「期間論」にすすむと、このパートは(1)「労働期間と生産期間」と(2)「固定資本と流動資本」および(3)「流通期間の変動」とからなり、まず(1)では、価値形成・増殖が実行される「労働期間」そのものと、「新たなる価値の形成も、剰余価値の生産も行われなく」「労働期間と流通期間とのいわば中間にあるもの」としての「労働期間の行われぬ生産期間」⁴⁹⁾との関係が考察され、(2)では、いうまでもなく「固定資本—流動資本」に関する「区別・根拠・作用・意義」などが詳述されていく。その場合に、注意が必要な点が直ちに3つ浮上して来ざるを得ない。まず1つは、この「期間論」になぜ「流通期間」が独自に設定されておらず単なる「流通期間の変動」に切り詰められているのかが不可解であって、「循環論」にはそも

そも「期間論」がなかった以上、これでは、宇野体系には「流通期間論」は一切存在しないことになってしまう。ついで2つ目は「期間論」と「固定－流動資本」論との「繋がり」についてであるが、宇野『原論』においては、『資本論』では混在していた「回転概念適用論」と「外部挿入論」とが「適用論」によって整理が加えられている。例えば、「貨幣として投ぜられた資本が、貨幣として回収されるその間にいかなる過程を経てその価値増殖が行われるかは問題とならないで、回転期間の短縮という形で問題となる」⁵⁰⁾ といいわば「回転の概念」を前提にしつつ、「ところが同じ前貸資本価値にしても、例えば機械、器具その他の労働手段は、原料、労働賃金等に投ぜられた資本のように、一回の生産過程でその全価値を生産物から回収せられるものではない」⁵¹⁾ と指摘されている以上、「回転概念の適用」によってこそ「固定－流動資本」論へと接続させられていることはほぼ明確と推測してよい。最後は(3)に関してに他ならず、このポイントは、一面では次の「回転の価値増殖への影響論」に対する媒介規定をなす点は理解可能だが、他面、直前の「固定－流動資本」論からの接続論理は決して見易いとはいえない。付度を加えれば、「固定－流動資本」の問題が主に「生産期間」における区別問題だったのに対して、「しかし同じく回転期間の一構成成分にしても流通期間になると、これらとまた趣を異にしてくる」かぎり「流通期間の変動が問題となる」⁵²⁾ のだ——という筋が検出できるが、この点の検討も後に不可欠なように思われる。

そこで続いて、「回転期間の長短を代表するものとしての」この「流通期間の変動」に立脚してこそ「回転がいわば純粋に資本の価値増殖にいかなる影響を及ぼすかという点を一般的に問題とすることができる」⁵³⁾ という論理に沿って、Bの「回転の価値増殖への影響論」へと転換する。ここでは、「資本の回転期間の長短が前貸資本量の大小に及ぼす影響を明らかにするために、剰余価値の生産を一定せるものとし」⁵⁴⁾ つつ「労働期間と流通期間」との量的組み合わせを変化させることによって、「流通期間の変動」がもつ作用分析が試みられるが、それを通して以下のような結論が導出されるといってよい。すなわち、「資本の価値増殖の効率は剰余価値率その他の条件に変わりはないとしても、回転期間の変動によって種々変わり得る」⁵⁵⁾ という基

本命題が明示されるとともに、さらにそこから派生する現実的影響として、「流通期間の延長は追加資本を必要とし、その短縮は資本の遊離を来す」⁵⁶⁾ という、「資本動員—遊離」を巡る具体的運動もが指摘されていく。

要するに、この「資本の回転期間と資本の前貸」という「回転の影響論」では——他の領域に比較して考察内容がやや薄いのが気になるが——、投下総資本を一括してその回転を把握し、その「総資本の回転という現象形態」レベルにおいて「回転の価値増殖への影響」が見定められたに過ぎないから、したがってその点で、このBは「回転影響論」のいわばまだ「総論」に止まるといってよい。それに対して、宇野体系にあっては、「回転影響論」のまさに「現実論」こそが次の「可変資本の回転」論になるのであろう。

そこで「C可変資本の回転」へ入ろう。まずその「移行規定」が目目されるが、この点に関しては、「1年間における剰余価値の生産が前貸資本量と如何なる関係にあるかは、剰余価値の生産と直接に関係のない不変資本とその回転とを可変資本と共に考察したのでは明かにならない」という点に基づきつつ「可変資本そのものの回転を採って問題としなければならない」⁵⁷⁾ と結論される。したがって「移行規定」については明瞭といえる。

以上のように焦点が狭められながらCへと進入するが、その主内容はいわゆる「剰余価値の年率」規定に他ならない。周知の通り、「剰余価値率 m' に可変資本の回転度数を乗じたもの」⁵⁸⁾こそ「剰余価値の年率 M' 」と新規規定されるが、この規定によってこそ、回転期間が、単に資本価値の「回収」および剰余価値の「実現」に要する期間であるのみならず、さらにまた「一定量の剰余価値を獲得し、これを資本家的に使用するために、いかなる資本量を前貸しなければならぬかを決定する」⁵⁹⁾ 期間でもあること——が明らかになると整理されていく。まさにその意味で、「回転影響論」の「現実論」が見て取れよう。

こうして「回転論」はこの「可変資本の回転」論でその終結が画される。繰り返し指摘されてきたように、「回転論」の「課題」が「回転の価値増殖への影響・制約」分析にこそあり、しかもその「回転影響論」がこの「可変資本の回転—剰余価値の年率」規定に即して「現実論」として一応解明され終った以上、「回転論」としてはいまやその最終規定を完了したと判断する

以外にない——からに他ならない。そして、このような位置関係はすでに確認した『資本論』の場合の処理方式と基本的には同じだが、この宇野『原論』の構成では、次の「剰余価値の流通」論を媒介項としながら、「生産論」の最終章をなす第3章「資本の再生産過程」⁶⁰⁾へと駒がすすめられていくことになるのである。

[3] ここまでで、宇野『原論』第2章「資本の流通過程」論における「循環・回転論」のライトモチーフを概観してきた。そこでその検討をふまえて、次にその特質と問題点の考察に移りたいが、最初に第1に考察の前提として、まず(1)宇野「循環・回転論」の論理展開構成をあらためて整理・確認しておくことが必要とってよい。

さて宇野「循環・回転論」を再度辿り直せば、そのロード・マップは以下のように描かれよう。すなわち、まず、①「資本の生産過程」論の終結規定である「労賃論」における「生産過程の『流通過程』化」を接点にして「資本の流通過程論」への移行を示しつつ、次に②「資本運動の『資本価値の流通過程』としての把握」というこの「資本の流通過程」は、現実的には「自主的な価値の変態過程」たる「連続的運動体」をなすとして「資本の変態と循環」が設定されていく。ついで③この「資本循環論」が——新『原論』では一定の改善がみられるものの——「貨幣資本循環→生産資本循環→商品資本循環」という「3形式・独立型設定」＝「資本循環の3形式」において提示されるが、そこから次への移行がやや特異であって、④（「循環」を構成する「各パート」への具体化という視点から）「循環→期間」へと論理をすすめる『資本論』のケースとは異なって、（「循環」各部分に投下される「資本形態」への着目という視点から）「循環→『生産資本と流通資本』」というロジック展開が採用されるとみてよい。

後に立ち入って検討するように、この「循環→資本形態」という繋がり自体決して納得し易くはないが、理解が困難な論理環がさらに続く。というのも、⑤この「生産資本と流通資本」規定は、ついで、「生産資本と流通資本」との「その中間物」という「媒介項」に立脚しながら「流通費用」論に入るが、その際のキ・ポイントをなすこの「中間物」論も唐突という以外にはない。いずれにしてもこの「中間物」視角に沿ってこそ⑥「流通費用」規定

が展開をみるが、その「展開順序」は——すでに検討してその問題性を確認した『資本論』の場合と同様に——「純粋の流通費用→保管費用→運輸の費用」というオーダーをなしていた。その「展開順序論理」自体に疑問が残るが、それだけではない。さらに、「純粋の流通費用」ではなく逆に「運輸費用」で終わるこのような配列では、次の「回転論」への「移行規定」をスムーズに導出できない点も問題だと思われ、したがって宇野体系においては、「回転論」の位置づけに関して著しい落ち着きの悪さが表面化してくる。

以上のような経過を辿って⑦宇野体系は「回転論」へと転回していく。さて、宇野「回転論」の導入に当たってそもそも「回転」概念の正確な提示がないことがまず気になるが、⑧さらに説得性に欠けると思われるのは、「回転」規定を「回転期間」に集約しつつ直ちに「期間論」へと切り替えられている点であろう。すでに確認した通り、宇野体系では循環論においては「期間論」がその設定場所を失っていたが、それに代替するものとして、この「回転論」でこそ「期間論」が姿を現しているわけである。しかし、「循環論」ではなく何故この「回転論」で「期間論」を説く必然性があるのか——の説明が欠落しているうえに、「期間論」の内容としても、「労働期間と生産期間」に限定されて「流通期間」が抜けている点についてはやや奇異な感じが免れない。そのうえで、⑨大きくはいわば「回転概念適用論」に立脚して——しかし「期間論」自体との移行関連はそう明瞭ではないまま——「固定—流動資本」論へとすすみ、その「区別・根拠・作用」などが指摘されつつ、いわゆる「総回転」にまで及ぶ。さらに、⑩いわば「生産過程における変動要因」をなすこの「固定—流動資本」に対置させる関係において「流通期間の変動」が——ややバランスを欠いた形で——設定されていくが、それが「つなぎ目」となってこそ、「回転の価値増殖への影響論」へ接続するといえよう。

そこで⑪この「影響論」だが、まず「資本の回転期間と資本の前貸」として一般的にケース・スタディ化して考察されたうえで、さらにもう一步具体的に、⑫焦点を「可変資本」に絞った「可変資本の回転」に立脚しながら「剰余価値の年率」なる新しい概念も提起されていく。そしてこの概念との結合を計りつつ主に「剰余価値の流通」に焦点を合わせることを通してこそ、⑬最後に第3章「資本の再生産過程」へとロジックは進行していく。

以上をつづめてめて言えば、宇野『経済原論』「資本循環・回転論」の論理展開は概略として以下のように集約可能ではないか。すなわち、(賃金論)→資本循環規定論→3循環形式「各論」→「生産資本-流通資本」規定→流通費用論→回転規定論→「生産期間」論→「固定-流動資本」論→「流通期間(変動)」論→回転の「影響・制約」論→「可変資本」回転論→「剰余価値の年率」論→「剰余価値の流通」規定、というロジック系列これである。そうであれば、すでに図式化した『資本論』図式と比較してみれば、その大筋は共通だ⁶¹⁾と理解したうえで、その基本的相違点としては、何よりも両者における「期間論」の組立ての固有性が目につこう。とりわけ宇野体系では、「期間論」が「循環」ではなく「回転」領域に置かれていること、しかも「生産期間」と「流通期間」とが分断されつつ配置されていること——に無視できない相違が検出できると整理されてよい。

このような集約作業を前提にして、次に第2に(2)以上のような宇野型論理展開の体系的「意義」が明確化されなければならない。そこでその「意義」のまず1つ目は、①全体の「前提=導入」に関わる点であり、「資本の生産過程」論から「資本の流通過程」論への「移行規定」が「労賃論」に即して明瞭に設定されている。つまり、労賃形態⁶²⁾は、「労働力商品」を「支払対象」としつつその「必要労働」部分が「支払基準」となる、「労働力商品」への支払いという「本質」を、「労働支出そのもの」を「支払対象」としつつしかも「労働日全体」が「支払基準」となる、「労働への報酬」という「現象」へと「転化=変質」させる——、そういう作用をもつが、それによって「生産過程における価値増殖関係」が曖昧化されるとともに「生産過程の『等価交換化』」も実現をみる。まさにその結果としてこそ、「資本の生産過程は、資本の本来の形態的規定としての流通過程のうちに行われるものとなる」⁶³⁾と整理されるといってよい。

先に検討した通り、『資本論』にあっては何よりもこの「移行規定」の提示が不明確であった。したがってそれに比較すると、宇野体系による『資本の生産過程論』から『資本の流通過程論』への『移行規定』の明確化は極めて鮮明だという意義が確認できる。その点で、この「移行規定」の明瞭化がまず特筆に値しよう。

ついで2つ目の「意義」として、もう一步「本質＝視角」的に判断して、②宇野体系における「資本の流通過程論の存立基盤」の体系的整備という点が指摘可能である。すなわち、宇野『原論』による「移行規定」に関する以上のような適切な処理がまさに宇野・原理論体系におけるヨリ体系的な論理構成にこそ立脚している点に他ならず、したがってそのような成果が宇野「流通形態規定」論にこそその基本的な基盤を有している——関係こそが重要とあってよい。周知のように、宇野体系では、「流通形態としての資本」が超歴史的な「実体」たる「労働＝生産過程」を自らの内部に包摂したもののこそ「資本主義的生産過程」だと把握されるが、そうであれば、そのような「構造」において成立する「資本主義的生産過程」が現実的には——「資本の本来の形態の規定としての流通過程のうちに行われるもの」として——「資本の流通過程」として現出してこざるをえないのは、あまりにも明白ではないか。したがって、「労賃論」の「移行規定」としての注目に対しては宇野体系の創見としてその深い理解がもちろん不可欠だとはしても、「資本の流通過程」論への「導入論理」としては、むしろその根底に、宇野・原理論体系レベルにおける「流通形態視角」の画期的意義⁶⁴⁾をこそ確認しておくこと、が何よりも重要だと思われる。

さらに「意義」の3つ目として、ヨリ内容的に「展開＝現実」という点から把握すると、③「資本の流通過程」論に関するその全体的骨組み提示が検出可能とあってよい。いうまでもなくこの「資本の流通過程」論の基本枠組みは、すでに確認した通り、『資本論』第2巻第1・2篇によってその大枠が形成されていたが、この宇野『原論』では、『資本論』の基本線を総体的には継承しつつさらにその一層の整備を図った点が体系的に評価できるように思われる。やや具体的に図式化すれば、労賃論→「資本の流通過程」の概念規定→循環論→回転論→「可変資本の回転」規定→剰余価値の年率→剰余価値の流通→再生産論、という論理構成をなすのであって、それを通して、この「資本の流通過程」論が、一方では、「資本の生産過程」論を正当に前提にしつつそこから適切に移行を果たすとともに、他方では、「資本の再生産過程」に対する的確な前提を形成しつつそこへの着実な移行を実現している⁶⁵⁾——という位置関係が明瞭であろう。したがって、このような宇野体系

にあつては、「流通形態」的視角に立脚して「資本の流通過程」にまず特別の意義が与えられて重視されつつ、次にその点を媒介にして、この「資本の流通過程」論が「資本の生産過程」論と「資本の再生産過程」論とを内的に結合するという決定的役割を担っているわけであるが、最終的にはまさにそこからこそ、「生産論」がこれら3つの論理部分から構成される有機的な「統一体」に他ならない点も、同時に明らかになってくるように思われる。その意味で、宇野『原論』におけるこの「資本の流通過程論」の体系的整備の意義は、ヨリ広く宇野「生産論」全体にまでその射程を伸ばしている⁶⁶⁾と判断されてよい。

ではこのような「意義」を前提にしたうえで、第3に(3)宇野『原論』「循環・回転論」展開の「問題点」はどのように整理可能であろうか。そこで最初に1つ目の問題点は、①「循環－回転」の理論上の区別を明確にしつつ両者の「概念」を正確に提示する作業がなお徹底化されていない点である。事実、「循環」の一般的「定義」さえ与えられていないだけでなく、「回転」についても常識的な語句説明のみみられるだけで、「循環－回転」の厳密な概念区分・関連・位置関係の説明は著しく希薄だとする以外にはない。いうまでもなく、この両者は、同じ「資本の流通運動」を対象にしつつも、それを分析する課題的視点の相違に規定されて、その役割を異にしつつ「基礎－発展」という位置関係にあるように思われるが、宇野体系においては、——ほぼ『資本論』の難点を継承して——この「循環－回転」関係論に関して大きな未決点が残存していることが明瞭であろう。

ついで問題点の2つ目は、②「資本循環の3形式」における「独立・分離型」把握に他ならない。すでに『資本論』の検討を通して指摘した通り、「資本循環3形式」を相互に独立化させて分断することには、資本循環の固有な特質からして根本的な難点が否定できなかった。にもかかわらずこの宇野『原論』の場合にも、基本的には「3形式分離論」が採用されていて、『資本論』型論理の検討と修正は実行されてはいない。もっとも、やや具体的にフォローした通り、新『原論』⁶⁷⁾では、この「3形式分離論」としては叙述されておらずむしろ「円状・連続運動体」的性格が重視されていて評価できるが、それが旧『原論』のどのような反省に立って実施されたのかはい

ぜんとして明瞭ではないかぎり、宇野体系におけるこの「3形式分離論」の難点が実質的に克服されたとは判断できまい。したがって、「3形式分離論」は資本循環の固有な特性を消極化してしまわざるをえないという問題性——がこの宇野『原論』においてもなお無視できない点が確認可能だと思われる。

そのうえで3つ目の問題点は、③「循環」規定が（「期間論」ではなく）「生産資本と流通資本」という「資本形態」論へと接続させられている論理構成に関わる。結論的にいえば、「循環論」は、その循環を構成する各「期間」を分析する「期間論」としてまず設定されるべきだと判断されるが、宇野体系ではそうではなく、その「時間的経過」部分に投資される「資本形態」こそが考察の焦点に置かれているとあってよい。しかしそうなると、例えば、「『循環規定』から『資本形態』は必然性をもって導出可能なのか」・「すでに循環という『時間的経過』視点を前提にした以上、あらためて『資本投資』という『絶対量』へ戻ることは妥当か」・「循環論の焦点をなす『費用』概念と『絶対量』概念をなす『資本投資』とはどのような関連にあるのか」・「ここで『期間論』を設定しないとその適切な導入箇所を見失うのではないか」——などの諸疑問が直ちに浮上してこよう。いずれにしても、「循環論→期間論」ではなく「循環論→資本形態論」という宇野『原論』によるロジック展開は、「循環論における資本形態論の設定根拠の不十分性」および「期間論の欠落」という2つのポイントからして、問題を残す点が否定できない。

さらに4つ目の問題点として④「流通費用論」の位置づけに関する不明確性が指摘されてよい。その場合、この論点は以下の3点に細分されるが、その第1は「資本形態→流通費用」への移行規定に関係しよう。つまり、宇野体系の説明では、「生産資本－流通資本」という「資本形態」を前提にしつつその両者の「交錯・中間」的性格という視点から「流通費用」を設定するというロジックになっているが、すでに簡単にふれたように、「投下資本と費用」の両概念は、「絶対量規定」と「時間的経過規定」という点で本来質的に区別されるべきものである以上——だからこそ「資本の流通過程」論ではその固有な規定として「期間」とともに「費用」概念を導入したはずだが⁶⁸⁾——、その両者を「交錯・中間性」を接点にして同質化することは許されまい。次に第2に「流通費用」の内部構成方法にも疑問がある。というの

も、先に具体的に確認した通り、宇野『原論』におけるこの「流通費用」の展開順序は——『資本論』と同じく、ヨリ商品経済に「近い」費用から「遠い」費用へという理由に従って——「純粹の流通費用→保管費用→運輸の費用」となっていたが、このような組み立てでは、まず一面では、この「流通費用」論の直前規定である「資本形態論」との論理的接続は決定的に弱い（そこで強調されていた「交錯・中間論」を考慮すればむしろ「運輸の費用」へと直結すべきだろう）し、次に他面では、「流通費用」論の直後規定をなす「回転論」への繋がり重視すれば逆に「純粹の流通費用」規定こそが「流通費用」論の終結規定に置かれるべきだ、という難点が表面化せざるをえないからである。その意味で、宇野・「流通費用」論の内部構成方法にもなお再検討の余地が否定できないであろう。したがってこう判断してよければ、第3に宇野体系にあっては結局「流通費用」論から「回転」論への移行規定が不明瞭だと整理される以外にはない。実際、いま確認した如く、「流通費用」規定の最後に設置された「運輸の費用」から「回転論」への移行必然性は何ら具体的に深められてはいないのであって、次に何故「回転論」が展開されていくのかの論理的説明が全面的に欠けている。まさにここにも、「流通費用」規定の配列方法の未整備＝無関心が大きく根を張っていると思わざるをえないのである。

最後に宇野『原論』「循環・回転論」の5つ目の問題点は⑤「回転論」の内容構成に関連している。すなわち、そのポイントは3つあっていずれも「回転論」の内部展開ロジックが問題となるが、まず第1は「回転論→期間論」への移行必然性が曖昧に思われる。やや具体的に再確認すれば、宇野『原論』での説明では、「回転論」の基軸論点を直ちに「回転『期間』」に「切り詰め」ながらそこから「期間論」へとスイッチされていくが、「回転論」の中心論点を「期間」規定に集約させていく必然性は何も指摘されていない。その場合、宇野説の「循環論」では「期間論」が欠落していたから、その補完としてここに「期間論」が始めて設置されることになったのであろうが、——ヨリ強くいえばすでに「循環論」でこそこの「期間論」は処理され終わっているべきだと思われるが——それにしても「回転論→期間論」と進行するロジックにその明確な移行規定は欠けていよう。ついで第2に、その設定根

拠が弱いこの「期間論」にあってさらに疑問なのは、宇野型「回転期間」論には「流通期間」論がない点に他ならない。つまり、「回転期間」は「労働期間と生産期間」との2つからのみ構成されており、「流通期間」は、「固定—流動資本」規定を挟んで、しかも「流通期間の変動」という特定の視点に限定されて分断的に置かれているに止まる。しかし、極端に言えば、「期間論の枢軸は『流通期間論』以外ではない」とさえ断言しても大過ない程であるかぎり、宇野体系によるこのような結果的な「流通期間の軽視」にはどうしても難点が消えまい。最後に第3として逆からいえば、「固定—流動資本」規定から「流通期間の変動」規定への移行に関しても基本的な弱点が残ることを意味しよう。その際、「固定—流動資本」規定が「生産過程における変動要因」であることとの対比によって「流通期間の変動」を接続させる——という意図があるように付度できるが、それはやや唐突な理由づけではないだろうか。そもそも「固定—流動資本」規定を「変動要因」に力点を掛けて理解すること自体が不適切だし、そのうえ、その性格を大きく異にする、「生産過程の変動」と「流通期間の変動」とを横並びで配置する点にも問題が多い。こうして、宇野体系における「回転論」内部にもなお未解決点は少なくないと結論できる。

Ⅲ 「資本の流通過程」論の理論構造

[1] さてここまでで『資本論』および宇野『原論』の「循環・回転」論を具体的に検討し、その帰結としてその両体系における理論構造の「意義」と「問題点」とを摘出してみた。そこで最後に残された課題は、これらの具体的考察を通して検出された特にその「問題点」を積極的に克服していく作業以外にはありえないが、まずその「手がかり」として、宇野『原論』の「問題点」をもう一步深めて総括＝「意味づけ」しておくことが必要だと思われる。

このような視角から宇野体系の理論構造的未決点を再提出すれば、それは大きく以下の3大論点として括り直せるのではないか。すなわち、[A]「資本循環形式論」[B]「期間論」[C]「流通費用論」の3論点これである。そ

ここで各論点の問題性を再度概括的に示せば、まず [A] については、——新『原論』では改善をみるが——「3循環形式」が分断的・独立的に併置されていて、「資本循環」の固有な特性である「無限・連続・円環状型運動体」的性格が消極化されてしまっていること、次に [B] に関しては、全体として「期間」概念の重視が不十分であって『累積概念』としての『時間』そのものと『時間的経過』概念としての『期間』との質的区別感覚が弱く、それに制約されて、「流通期間の軽視」とともにこの「期間論」の「設定根拠」および「位置」に難点を残していること、最後に [C] については、『絶対量』としての『投資』と『期間維持に必要なコスト』としての『費用』との質的区別が弱い他、「流通費用」内部「3費用」間の「配列順序」への考察不足から帰結して、「流通費用」論前後における「移行規定」が不明瞭性を抱えていること、などと整理可能だといってよい。ではこれらの点を前提にしたとして、さらにこれら3論点の背後には、宇野体系におけるどのようなより基本的な問題が存在していると理解すべきなのだろうか。

[2] このように問題状況を集約した場合、結局、宇野「循環・回転論」の基本的難点は「期間・費用」概念の彫り込みの不十分性に還元可能だと判断できる。しかしこうはいったとしても、このような「期間・費用」概念を正当に展開すべき理論基盤をいわば始めて明確にしたのがこの宇野体系以外ではない点を無視することは許されないのであって、この宇野「期間・費用論」における、その「画期性」とその「未到達性」との複合性にこそ細心の考慮が払われるべきだといってよい。つまり、その「複合性」の構造をいまあらためて把握し直せば、大づかみにいって以下の3論点型命題を構成する。

まず第1に、①「商品・貨幣・資本」の展開を「純粹の流通形態規定」に純化しつつ、それが、経済実体としての「労働=生産過程」を包摂したものが「資本の生産過程」として発現するのだ——という宇野体系の卓越した構成論理からすれば、この「資本の生産過程」がついで現実的には、「資本運動を『資本価値』の『流通過程』として再把握する」という意味をもつ「資本の流通過程」として展開されざるをえない必然性は白日の下に明白であった。その点で、まず、宇野体系における「資本の流通過程」論設定の意義はあまりにも明瞭だという以外にはない。

次に第2に、宇野『原論』における「資本の流通過程」論導入・設定の必然的意義がこのように明確であるとすれば、そこを起点として、この「資本の流通過程」論の——例えば「資本の生産過程」論などと比較しての——焦点が、②「実体」を「流通形態」によって「包摂」した場合に現出してくる、その特殊運動形態としての「円環状・連続運動体」にこそ集約されていくのはいわば必至のことであった。まさにその視点からこそ、1つには、「絶対的加算・付加量」規定たる「労働時間」とは区別される、「経過的間隔量」としての「期間」概念と、もう1つには、「投下累積量」規定たる「投下資本」とは区別される、「支出貨幣負担コスト」としての「費用」概念とが、それぞれ特に注目されつつ、「資本の流通過程」に固有な基本概念として鮮明にされたと理解されてよい。したがってその意味で、宇野体系「循環・回転」論における舞台装置設定の適切性が十分に確認可能である。

にもかかわらず第3として、③宇野『原論』「循環・回転論」における現実的展開論理には様々な難点が無視できなく、とりわけ、「資本の流通過程」論の枢軸規定をなす「期間・費用論」には未決問題が多かった。その点をやや踏み込んでいえば、宇野体系によっていわば「始めて」その展開舞台が整えられた「期間・費用論」の立ち入った展開がなお不十分だという連関になるように理解可能なのであって、換言すれば、宇野『原論』によって「始めて」その展開図式が提示された「期間・費用論」の、その「具体的内容」の充填がなお未完成なのだ——と評価する以外にはない。要するに、宇野体系がパイオニア的に切り開いた、「流通形態」視角に立脚した「資本の流通過程」把握を堅持しつつ、そこから帰結する「期間・費用論」パラダイムの徹底化こそが、さらに継承されていくべき基本課題だと思われる。いずれにしても、宇野体系における、「画期性」－「未到達性」という「複合性」に関しては、一応以上のような形で整合的に理解されねばならないといってよい。

[3] そこで以上のような集約をも前提にして、最後に、「循環・回転論」展開ロジックに関してやや積極的な問題提起を試みてみたい⁶⁹⁾。さて、宇野体系の「資本の生産過程」論構成を継承するとすればその終結規定には「労賃論」が設置されるといってよいが、この「労賃論」こそ、「生産過程の『等価交換』化」＝「生産過程の『流通過程』化」を帰結させるという点で、

「資本の流通過程」論への媒介規定をなす。その場合、このようにして移行が図られる「資本の流通過程」論は、「販売過程・購買過程」と「生産過程」との労賃規定による「同質化＝一体化」をこそ前提にしている以上、それは「資本運動を全体として『資本価値の流通運動』として把握したもの」として定義されることになるが、そうであれば、この「資本流通運動」がまず何よりも「円環状の連続的運動体」として設定されざるをえないのは当然であろう。こう理解可能ならば、この「円状運動体」を最初にまず如何なる視点から考察していくべきかが直ちに問題となり、それが「資本の流通過程」論の冒頭規定を決定するとみてよいが、その際「円状運動体」考察の視点は2つあり、1つは「その回数・速度には立ち入らずに出発点への回帰性に着目」した「循環」規定であり、もう1つは「循環を前提にしてその回数・速度に注目」する「回転」規定に他ならない。しかし、この2つの区別が以上のように「循環＝基礎」・「回転＝発展」という関連にあることが明確であれば、いうまでもなく「循環→回転」という展開順序を採用する以外にないかぎり、「資本の流通過程」論の冒頭規定は何よりも「循環」に決定されていこう。

こうしてまず「循環論」がスタートすることになり、そこでは、「回転」とは質的に異なる、「循環＝出発点から一定の経路を通して出発点に回帰する運動」という「定義」の明瞭化が重要だが、「循環」のこのような「定義」が的確に踏まえられれば、まずこの「定義」に立脚して、「資本循環の分断的3形式」ではなく「円環状連続運動体」こそが「循環の基本図式」として設定されねばなるまい。まさにそうなればこそ、ついでこの「循環規定論」が、——宇野『原論』のように「資本形態論」ではなく『資本論』と同様に——「循環の各構成パート」分析としての「期間論」へ接続していく合理性も明らかになるのであって、「生産期間＝労働期間と非労働の生産期間」と「流通期間＝購買期間と販売期間」とから構成される「期間論」が展開をみる。何よりも「期間論」は「循環論」の内部規定である点が重要であろう。

そのうえで次に、この「期間論」を前提にしてこそ、——「資本の生産過程」次元での「資本投資」とはそのレベルを異にする、「資本の流通過程」に固有な概念としての——、「各期間を円滑・正常に進行させるための貨幣支出」として「費用」規定が導出可能とあってよく、こうしてこの「費用論」

において、「生産費用」とともに（「運輸費→保管費→純粹の流通費用」の順で）「流通費用」が考察されていく。その場合、特に注意が必要なのはこの「流通費用」内部の論理構成に他ならず、——『資本論』および宇野『原論』での順序とはむしろ逆に——この点は、商品経済に対して「ヨリ遠い」ものから「ヨリ近い」ものへという視点に立って、「純粹の流通費用」に帰着させる方向で説明されていくべきだと思われる。それは、いうまでもなく「資本の流通過程」的観念——換言すれば「期間・費用」観念——の「深化・展開」に即してこそ論理構成を進めざるをえないからであるが、さらに具体的な移行論理の点からいっても、「純粹の流通費用」が有する、『『価値・非形成』』にもかかわらず循環スピード加速という効果による『『現実的支出』』というその「二面的性格」が、——もはや単なる「循環そのもの」ではなく「循環速度」こそを議論の焦点に押し上げていく契機になるという意味で——、次の「回転論」への接続ポイントを形成している関係が決して無視できない。こうしてここで「循環→回転」という転回をみる。

そこで「回転論」に入るが、まずその「定義」を「一定期間（1年間）における『循環の回数』」として明確化したうえで、（宇野体系の如くここに「期間論」を挿入することなどなしに）、この「回転の定義」を「生産資本」各種に適用しつつ「生産における機能の差」＝「価値移転方式の差」＝「価値回収方式の差」を「根拠」にすると、「固定資本－流動資本」という新しい「資本分類」が浮上してこよう。したがって、ここでは、「回転規定の『適用』」という論理関係でこの「固定－流動資本」区別論を導入すべきだといってよいが——『資本論』・宇野『原論』ともこの関連は不明確であったが——、さらにこの「区別」を、（本来「価値移転」という視点は適用不可能である）「可変資本」に対しても、唯一「価値回収」という視点でのみ適用することによって、「変則的」ではあるが、「可変資本＝流動資本」という定式が一応設定可能になる。というのも、このような設定によって「可変資本の回転」という視角が切り開かれてくるメリットが生じるからであって、まさに「価値増殖の中軸プラス流動資本」という「2つの特性」をもつこの「可変資本の回転」を理論基盤にしてこそ、「剰余価値の年率」というヨリ内容深い概念も導出できるといってよい。つまり、「回転を考慮した剰余価

値生産のヨリ現実的な規定」たるこの「剰余価値の年率」概念を通してこそ、「資本の流通過程」論の「本質的課題」たる「剰余価値生産に対する『時間の制約』」という「命題」が、その最も現実的な姿によって解明されるに至るということに他ならないのであり、したがって、「循環・回転論」体系もさし当たりこの境界域でその一応の終結点に到達すると考えてよいように思われる。

もっとも、この「剰余価値の年率」規定の後も、特に「剰余価値の流通」に焦点を当てて論理展開が継続されていくが、それはもはや「循環・回転論」からは離脱しよう。つまりその領域はすでに「資本の再生産過程」論のエリアであって、本稿の課題を超えている。

以上、「資本の流通過程」論「循環・回転論」の積極的な論理構成に関して——『資本論』および宇野『原論』におよび残された問題点を克服するという見通しから——、その「基本骨格と論理必然性」にアクセントをおきつつ一定の問題提起を試みた。そこで、このような論理構成体系化を前提にした次の課題は、このライトモチーフに沿って「循環・回転論」を具体的に整理・展開する作業に他ならないが、それこそが次稿のテーマである。

- 1) 拙稿「『資本の流通過程』論の課題と方法」(『金沢大学経済学部論集』第23巻第1号, 2002年)。
- 2) 『資本論』第2巻草稿に関する立ち入った諸問題については、例えば日高普『資本の流通過程』(東大出版会, 1977年), 佐藤他編『資本論を学ぶ』Ⅱ(有斐閣, 1977年), 富塚他編『資本論体系』4(有斐閣, 1990年), などが参考になる。しかしマルクスの「真意」を探ること自体に意味はない。
- 3) 『資本論』「循環・回転論」を検討したものとしては、前掲, 日高『流通過程』, 佐藤他編『学ぶ』Ⅱ, 富塚他編『体系』4の他, 宇野編『資本論研究』Ⅲ(筑摩書房, 1967年), 宇野弘蔵『資本論入門第二巻解説』(岩波書店, 1977年), などがある。
- 4) この「表式論」に関しては、例えば日高普『再生産表式論』(有斐閣, 1981年)を参照せよ。
- 5) マルクス『資本論』(岡崎次郎訳, 国民文庫版) ④106頁。
- 6) 『資本論』④112頁。
- 7) 『資本論』④166頁。
- 8), 9) 『資本論』④172頁。
- 10), 11) 『資本論』④175頁。

- 12) 『資本論』④202頁。
- 13) 『資本論』④206頁。
- 14) この「期間概念」の重要性に関しては、前掲、拙稿「課題と方法」107～109頁をみられたい。
- 15) 『資本論』④215～218頁。
- 16), 17) 『資本論』④223～225頁。
- 18) 『資本論』④226頁。
- 19) 『資本論』④246頁。
- 20) 『資本論』④254頁。
- 21) 『資本論』④268頁。
- 22) 『資本論』④296～297頁。
- 23) 『資本論』④382～383頁。
- 24) 例えば第4節「結論」には貨幣の「拘束と遊離」に関する総括がある。『資本論』⑤44～53頁。
- 25) 『資本論』⑤69頁。
- 26) その場合、この「影響・制約」視点の重要性はそもそも「資本の流過程論」全体の「課題」自体から帰結していると考えてよいが、その点については前掲、拙稿「課題と方法」107～109頁をみよ。
- 27) 『資本論』④56頁。
- 28) 例えば「貨幣資本の循環」に関して、この形式の「幻想的な性格と、この形態にふさわしい幻想的な解釈とが現れるのは、この形態が流動し断えず繰り返されるものとしてではなく一度だけのものとして固定される場合のことである」(『資本論』④109頁) るといっては、その代表的な例ではないか。
- 29) この「流通費」問題について詳しくは、例えば前掲、宇野編『資本論研究』Ⅲ174～180頁をみよ。
- 30) 宇野『経済原論』上(岩波書店、1950年)。これを旧『原論』と略し、宇野『経済原論』(岩波全書、1964年)の新『原論』とは区別する。なお宇野『原論』の「循環・回転論」を考察したものとしては、例えば、前掲、日高「流過程」、前掲、佐藤他編『学ぶ』Ⅲがある。さらに拙著『価値法則論体系の研究』(多賀出版、1991年) 277～290頁をも参照のこと。
- 31), 32), 33) 旧『原論』144～145頁。
- 34) 旧『原論』148頁。
- 35) 旧『原論』149頁。
- 36) 旧『原論』151～156頁。
- 37) 旧『原論』156頁。
- 38), 39) 新『原論』86頁。この新『原論』で「3形式」の独立的設定が消極化していることについては、旧『原論』に比較しての分量の圧縮という理由ももちろん

あるが、例えば新『原論』における「円環状」循環図式の新採用の点などから判断しても、新『原論』におけるその新基軸性は否定しえない。

- 40) 旧『原論』156頁。
- 41), 42) 旧『原論』159頁。
- 43), 44), 45) 旧『原論』160～162頁。
- 46) 旧『原論』163頁。
- 47), 48) 旧『原論』164頁。
- 49) 旧『原論』165頁。
- 50), 51) 旧『原論』167頁。
- 52), 53) 旧『原論』174～175頁。
- 54), 55), 56) 旧『原論』176～177頁。
- 57) 旧『原論』177頁。
- 58), 59) 旧『原論』179頁。
- 60) 周知の通り、当面の「循環・回転論」の後続領域は、『資本論』と宇野『原論』とは大きく異なっており、前者が「表式論」へ接続するのに対し、後者は「再生産＝蓄積論」へとつながっていく。
- 61) このように集約可能であるとすれば、宇野体系に独自でかつ画期的成果と評価してよい「流通形態」視角から直接的に帰結すると思われるこの「資本の流通過程論」が、『資本論』のそれと「大筋で共通だ」という確認には、ある種の「意外性」が伴わざるをえない。なぜなら、以上のような宇野体系の卓越性からして『資本論』との相違はもっと大きいと当然想像されるからであり、逆にいえば、あくまで草稿であるとはしても『資本論』第2巻の完成度がかなり高いというべきかもしれない。
- 62) この労賃論に関しては、大内秀明『「労賃」について』（『唯物史観』5, 1967年）、拙稿「労賃論の課題」（『経済学』第46巻第3号, 1984年）、などを参照のこと。
- 63) 旧『原論』144～145頁。
- 64) 「流通形態」視角の全体的意義については、何よりも大内秀明『価値論の形成』（東大出版会, 1964年）序論第2章が検討されるべきだが、前掲、拙著『価値法則論』第1章もみられたい。
- 65) この問題は、換言すれば、「資本の再生産過程」論は「資本の流通過程」論を不可欠の「前提」とするという問題に他ならないが、この点に関しては、例えば、拙稿「資本蓄積と労働力の価値規定」（『経済学』第44巻第1号, 1982年）において考察されている。
- 66) 「生産論の方法」をも含めて宇野体系全体の方法論的特質と意義に関しては、宇野弘蔵『経済学方法論』（東大出版会, 1962年）がまず参照されてよい。また前掲、大内『形成』本論第2章もみよ。
- 67) すでに具体的に検討した通り、新『原論』86～87頁には優れた叙述が確保され

ていた。

68) この点については、前掲、拙稿「課題と方法」107～109頁においてすでに立ち入って検討した。

69) 以下の叙述については、大内力他『経済学概論』（東大出版会，1966年）214～221頁が参考になる。またこれと本質的に異なった篤別構成をとる代表的な作品としては、本稿では立ち入れないが、例えば、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上（東大出版会，1960年）、日高普『経済原論』（有斐閣選書，1983年）、などがある。